

第26期

決算公告

株式会社パパネッツ

埼玉県越谷市越ヶ谷一丁目5番17号 9階
代表取締役社長 伊藤 裕昭

貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【1,547,807】	【流動負債】	【498,752】
現金及び預金	1,030,825	買掛金	5,541
売掛金	470,839	1年内返済予定の長期借入金	175,058
商品	20,358	未払費用	248,277
貯蔵品	5,608	未払法人税等	15,710
前払費用	20,021	未払消費税等	25,318
その他	172	前受金	1,528
貸倒引当金	△20	預り金	17,516
【固定資産】	【413,321】	賞与引当金	9,801
(有形固定資産)	(281,484)	【固定負債】	【856,066】
建物	105,135	長期借入金	818,810
車両運搬具	6,430	役員退職慰労引当金	33,904
工具、器具及び備品	2,793	その他	3,352
土地	167,124	負 債 合 計	1,354,819
(無形固定資産)	(87,118)	純 資 産 の 部	
特許権	43,923	【株主資本】	【606,286】
電話加入権	451	資本金	50,000
ソフトウェア	32,293	(資本剰余金)	(114,450)
ソフトウェア仮勘定	10,450	その他資本剰余金	114,450
(投資その他の資産)	(44,718)	(利益剰余金)	(441,835)
長期前払費用	679	利益準備金	2,213
繰延税金資産	17,007	別途積立金	2,000
敷金及び保証金	21,901	繰越利益剰余金	437,621
その他	5,130	【新株予約権】	【23】
		新株予約権	23
		純 資 産 合 計	606,309
資 産 合 計	1,961,129	負債及び純資産合計	1,961,129

損 益 計 算 書

(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,541,515
売 上 原 価		2,510,667
売 上 総 利 益		1,030,848
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		868,941
営 業 利 益		161,906
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12	
為 替 差 益	375	
そ の 他	1,617	2,004
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,751	6,751
経 常 利 益		157,159
固 定 資 産 売 却 益		12,831
特 別 利 益 合 計		12,831
税 引 前 当 期 純 利 益		169,990
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		53,967
法 人 税 等 調 整 額		4,580
法 人 税 等 合 計		58,547
当 期 純 利 益		111,443

株主資本等変動計算書

(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								新 株 予 約 権	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 資 合 主 本 計	株 資 合 主 本 計			
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	50,000	114,450	114,450	1,351	2,000	335,665	339,017	503,467	23	503,491	
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当				862		△9,487	△8,625	△8,625		△8,625	
当 期 純 利 益						111,443	111,443	111,443		111,443	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 合 計 (純 額)									—	—	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	862	—	101,955	102,818	102,818	—	102,818	
当 期 末 残 高	50,000	114,450	114,450	2,213	2,000	437,621	441,835	606,286	23	606,309	

【注記事項】

(重要な会計方針)

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

主として総平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～31年
車両運搬具	3年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

特許権	8年
ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期な投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の 5 つのステップを適用し認識されます。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023 年 2 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	55,498 千円
(2) 担保資産及び担保付債務	
①担保している資産	
建物(純額)	97,818 千円
土地	139,974 千円
計	237,793 千円
②担保している負債	
1年内返済予定の長期借入金	16,978 千円
長期借入金	197,640 千円
計	214,618 千円

(3) 当座貸越契約に係る借入未実行残高

当座貸越極度額	750,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	750,000千円

4・損益計算書に関する注記

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

貸倒引当金繰入額	△10千円
役員報酬	196,320千円
給料及び手当	264,043千円
賞与引当金繰入額	9,801千円
役員賞与引当金繰入額	－千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,434千円
減価償却費	17,222千円

おおよその割合

販売費	0.7%
一般管理費	99.3%

(2) 固定資産売却益の内容

	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物	5,641千円
車両運搬具	189 "
土地	7,000 "
計	12,831千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1). 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	172,500	－	－	172,500

(2). 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3). 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第2回新株予約権(注)1、2	普通株式	23,950	－	－	23,950	23
合計		23,950	－	－	23,950	23

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 定時株主総会	普通株式	8,625	50.00	2020年2月29日	2020年5月21日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,900	40.00	2021年2月28日	2021年5月21日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)

繰延税金資産		
賞与引当金		2,509千円
資産除去債務		160千円
役員退職慰労引当金		8,647千円
未払事業税		6,606千円
減損損失(建物)		3,158千円
減損損失(土地)		132千円
その他		371千円
繰延税金資産合計		21,587千円
うち、「流動資産」計上額 12,779千円、「固定資産」計上額 8,807千円		
繰延税金負債		
長期前払費用		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産純額		21,075

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、経営会議で策定された資金繰り計画に照らして、適宜必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で17年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金等は、担当者が所定の手続に従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングして、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、経営会議において、当該取引実行の決定や回収状況の報告が行われております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務及び借入金については、月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち40.01%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,030,825	1,030,825	—
(2) 売掛金	470,839	470,839	—
資産計	1,501,665	1,501,665	—
(1) 買掛金	5,541	5,541	—
(2) 未払費用	248,277	248,277	—
(3) 未払法人税等	15,710	15,710	—
(4) 未払消費税等	25,318	25,318	—
(5) 長期借入金(※)	993,868	990,549	△3,318
負債計	1,288,716	1,285,397	△3,318

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	2021年2月28日(千円)
敷金及び保証金	21,901

これらについては、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三協運輸サービス	埼玉県越谷市	5,500	一般貨物運送業	なし	関東圏内の配送委託	配送委託料の支払(注2)	257,089	未払費用	20,573
役員及びその近親者	伊藤 耕昭	—	—	個人事業主	なし	当社代表取締役の実弟	管理会社サポート業務料の支払(注3)	8,714	未払費用	740

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。
 2. 取引の都度、交渉して価格を決定しており、支払条件は第三者と比較して同等であります。
 3. 管理会社サポート業務料は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	3,514円70銭
1株当たり当期純利益	646円05銭

10. その他の注記

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年3月19日開催の取締役会において、コミットメントライン契約の締結について決議し、2021年3月26日に契約を締結いたしました。

(1) 目的

本契約の目的は、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達を可能とすることで、当社の事業成長に伴い発生が見込まれる必要資金を確保するとともに、事業拡大の際の手元資金をまかない、財務基盤のより一層の安定を図ることとあります。

(2) コミットメントライン契約の概要

①融資枠設定金額	: 500,000千円
②契約締結日	: 2021年3月26日
③コミットメント期間	: 2021年3月31日～2022年3月30日
④金融機関	: 株式会社三菱UFJ銀行 越谷支店
⑤担保状況	: なし